

平成27年2月14日

【減価償却費の計算】の変更についての確認

珠算・電卓研究部

I はじめに

昨年度の研究協議会でお知らせしましたとおり，【減価償却費の計算】の出題形式を平成27年6月の第130回検定より変更して出題することになります。

II 変更点と出題例（詳細は昨年度資料参照）

- (1) 定額法・定率法のいずれも「残存価額10%」を削除し、「残存簿価¥1」として出題する。したがって，税制改正後の算式にもとづいた出題とし，旧定額法・旧定率法による出題はしない。
- (2) 定額法・定率法のいずれも減価償却資産償却率表を用いて計算をする出題とする。定率法においては，200%定率法を用いた問題とする。
- (3) 第1級ビジネス計算部門数表，減価償却資産償却率表を改訂する。
- (4) 「償却額」を「償却限度額」，「每期償却額」を「每期償却限度額」に改める。
- (5) 定率法においては，償却保証額を計算に含める出題はしない。したがって，償却限度額が償却保証額を下回る問題の出題はしない。

定額法 減価償却資産償却率表 (A) を用いて計算を行う

- (1) 取得価額 ¥ 3,650,000 耐用年数 35 年の固定資産を定額法で減価償却すれば, 第 34 期首帳簿価額はいくらになるか。ただし, 決算は年 1 回, 残存簿価 ¥ 1 とする。【125 回改訂】

答 _____

- (2) 取得価額 ¥ 7,040,000 耐用年数 31 年の固定資産を定額法で減価償却すれば, 第 27 期末減価償却累計額はいくらになるか。ただし, 決算は年 1 回, 残存簿価 ¥ 1 とする。【126 回改訂】

答 _____

- (3) 取得価額 ¥ 2,780,000 耐用年数 34 年の固定資産を定額法で減価償却するとき, 次の減価償却計算表の第 4 期末まで記入せよ。ただし決算は年 1 回, 残存簿価 ¥ 1 とする。【129 回改訂】

期数	期首帳簿価額	償却限度額	減価償却累計額
1			
2			
3			
4			

【答え】

(1) ¥ 156,950 (2) ¥ 6,272,640

(3)

期数	期首帳簿価額	償却限度額	減価償却累計額
1	2,780,000	83,400	83,400
2	2,696,600	83,400	166,800
3	2,613,200	83,400	250,200
4	2,529,800	83,400	333,600

定率法 減価償却資産償却率表（A）を用いて計算を行う

(4) 取得価額 ¥ 420,0000 耐用年数 18 年の固定資産を定率法で減価償却すれば, 第 3 期末 償却限度額 はいくらになるか。ただし, 決算は年 1 回, 残存簿価 ¥ 1 とする。(每期償却限度額の円未満切り捨て) 【129 回改訂】

答 _____

(5) 取得価額 ¥ 690,000 耐用年数 22 年の固定資産を定率法で減価償却すれば, 第 4 期首帳簿価額はいくらになるか。ただし, 決算は年 1 回, 残存簿価 ¥ 1 とする。(每期償却限度額の円未満切り捨て) 【127 回改訂】

答 _____

(6) 取得価額 ¥ 520,000 耐用年数 15 年の固定資産を定率法で減価償却すれば, 第 3 期末減価償却累計額はいくらになるか。ただし, 決算は年 1 回, 残存簿価 ¥ 1 とする。(每期償却限度額の円未満切り捨て) 【124 回改訂】

答 _____

(7) 取得価額 ¥ 280,000 耐用年数 19 年の固定資産を定率法で減価償却するとき, 次の減価償却計算表の第 4 期末まで記入せよ。ただし, 決算は年 1 回, 残存簿価 ¥ 1 とする。(每期償却限度額の円未満切り捨て) 【126 回改訂】

期数	期首帳簿価額	<u>償却限度額</u>	減価償却累計額
1			
2			
3			
4			

【答え】

(4) ¥ 36,844 (5) ¥ 518,252 (6) ¥ 181,107

(7)

期数	期首帳簿価額	<u>償却限度額</u>	減価償却累計額
1	280,000	29,400	29,400
2	250,600	26,313	55,713
3	224,287	23,550	79,263
4	200,737	21,077	100,340